

第1回 (10/20) 沖縄観光の現況と特徴分析

(観光産業界の経営体質)

平成 20 年 10 月 10 日

No.	内 容	参 考 等
-----	-----	-------

観光要覧（沖縄県）、観光白書（国交省）等の記事を閲覧しながら、観光業界の経営分析を学習することで授業を進めることとする。

観光産業

フリー百科事典
『ウィキペディア
(Wikipedia)』

観光業（かんこうぎょう）とは、観光に関連する業種の総称をいう。旅行業、宿泊業、飲食業、運輸業（航空会社、バス会社等）、製造業（名産品、お土産製造等）など極めて多岐にわたるため、日本標準産業分類では業種として分類されていない。

様々な長所を有するため観光業を主要産業として位置づけている国も多く、またほとんどの国や地域で観光業の成長が図られている。

例えば、フランスには年間 7,600 万人（2003 年）の観光客が訪れ、地元の各業界に莫大な金額を落とす。このため、経済上極めて重要な業種の一つとなっており、政府は観光局を設置し、世界各国の出先事務所を通じて自国の観光や産業の PR を進めている。

日本も平成 20 年 10 月 1 日に観光庁が、「観光立国」の推進体制を強化するために設立された。政府においてもビジット・ジャパン・キャンペーンを展開し、2010 年までに来日客を 1,000 万人とする計画を立てている。

(1) 500万人を超える入域観光客数

平成15年度から6年目に入り、平成19年度は589万人と記録を更新し、20年度は620万人の達成を目指している。平成10年度に400万人に達した観光客数は、平成12年(2000年)のG8サミットを経て増加が著しい。

(2) 沖縄観光の特徴

- ・平成9年度にリピーターの比率が50%を超え、以後リピーター比率は上昇し、平成18年度のリピーター率68.6%は、19年度には71.8%に達した。
- ・リピーターの比率の増加につれ、保養、休養、ダイビングの割合が高くなっている。
- ・リピーター率の増加に伴い、団体旅行が減少し、自由にスケジュールなどを組めるフリープラン型パック旅行、個人旅行が増加している。
- ・利用交通機関はレンタカーが主となっている。
- ・観光客数のピークは8月、3月で、ボトムは1月、5～6月となっている。
- ・平均滞在日数は2泊3日が多く、3.8日となっている。
- ・平成18年度の修学旅行生受入れは2,615校、439千人に達している。
- ・観光客の沖縄に感じる魅力と期待は、美しいビーチ、海、沖縄らしい風景が主となり、次に沖縄料理や温かい人情などとなっている。

(3) 沖縄観光の課題

- ・新たなニーズへの対応
- ・通年、滞在型の質の高い観光
- ・離島観光の活性化
- ・自然環境の保全
- ・産業間連携の強化
- ・国際会議、国内会議の誘致強化と受入体制の整備
- ・コンベンション関連施設の拡充
- ・国際化の推進

❗ ポイント、寸評、

❓ 感想、意見、

❗ 観光は場の提供、沖縄は観光の適地

2. 観光収入の現状と課題

沖縄県観光要覧

(1) 観光収入の現状

平成18年に4,000億円を突破し、19年度は4,289億円と過去最高を記録した。

平成8年頃から航空運賃の自由化やパックスツアーの低価格化が進み観光客数の増加とともに伸び県外受取の15%程度を構成している。

(2) 観光客の県内消費額等

項目	昭和48年度	平成18年度	平成19年度	倍率
入域観光客数(千人)	743	5,638	(5,892)	7.6 (7.9)
観光収入(億円)	460	4,104	(4,289)	8.9 (9.2)
滞在日数(日)	4.53 ※1	3.85	(3.72)	0.85 (0.82)
1人当り消費額(円)	61,919	72,797	(72,795)	1.2 (1.2)
〃 宿泊費(〃)	11,047	24,306	(23,834)	2.2 (2.1)
〃 交通費(〃)	8,317	7,962	(7,787)	0.96 (0.94)
〃 土産費(〃)	21,382	17,627	(19,324)	0.82 (0.87)
〃 飲食費(〃)	4,449	14,512	(13,933)	3.3 (3.2)
〃 娯楽費(〃)	8,266	6,250	(5,971)	0.76 (0.70)
〃 その他(〃)	8,458	2,140	(1,945)	0.25 (0.23)
リピーター率(%)	—	68.4	71.8	— —
県外受取(億円)	8,586 ※2	23,719 ※3		2.8
観光収入(〃)	589 ※2	4,071 ※3		6.9
軍関係(〃)	1,070 ※2	2,006 ※3		1.9

※1 昭和61年度

※2 昭和51年度

※3 平成17年度

(3) 観光収入の特色

- ・平成17年度には国内一のリゾートウェディングエリアとなり、18年度には6,050組の挙式数があり、国内一を維持している。
- ・観光客一人当たりの県内消費額の低迷

- ❗ 観光業の発展で、多くの観光客が訪れるようになると、その地域の宿泊や運輸、飲食、旅行業など様々な経済活動が活発になり、経済への波及効果が高まる。経済の発展や余暇活動の重視に伴い、世界的に見ても、観光の活性化により、地域の発展を図ることが出来る。

3. 観光業界の財務体質

売上比率等	全業種 (中小 19)	旅館等 (中小 19)	旅客運送業 (中小 19)	旅行業 (TKC20)
	%			
売上高	100	100	100	100
粗利益	27.1	72.1	72.1	16.8
人件費	14.7	26.2 ○	58.9 ○	9.6
物件費	9.6	42.3 ○	12.7	6.9
営業利益	2.8	3.7	0.6	1.0
営業 CF	2.2	7.8	3.3	—
減価償却費	2.2	8.1 ○	4.2 ○	0.5
支払利息	0.9	4.2 ○	1.6 ○	0.2
経常利益	2.6	1.4 ○	0.6 ○	1.0 ○
損益分岐点	90.7	98.1 ○	99.2 ○	94.8 ○
有形固定資産比率	29.9	159.3 ○	66.9 ○	6.4
流動 〃	42.7	30.1 ○	35.9 ○	17.5 ○
負債 〃	65.3	187.5 ○	100.3 ○	22.1
純資産 〃	18.8	18.1	21.7	9.1
	百万円			
1人当り売上高	35	15	6	45

他業種と比較して、収益性は低く、負債比率も高く、経営に安定感がない。採算面で見ると、人件費率、物件費率が高く、収益性が低い。(経常利益率、損益分岐点比率)

財産面では、設備投資比率が高く、そのため借入(負債比率)が高く、利息負担、償却費負担が大きい。(旅館業、旅客運送業)
また流動資産比率が低く、資金の安定性にも欠ける。

(注) 中 小：中小企業の財務指標(中小企業庁編)
T K C：TKC 経営指標(TKC 全国会発行)
粗利益：売上原価－労務費

② 経営は選択と集中、沖縄観光(経営)の選択と集中とは何か